



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～固有の要因で堅調な推移が期待される日本株～

3月の株式市場は、米国の中堅銀行の破綻をきっかけに金融システム不安が高まったことを受けて一時急落したものの、欧米当局の迅速な対応などにより落ち着きを取り戻し、月末にかけて回復基調となりました。インフレを背景に主要国・地域の中央銀行が利上げを継続している状況下、今回の銀行破綻のような金融システムに対する不安が再燃するリスクは依然として残ることや、金融機関の貸し出し姿勢が慎重化することで景気後退懸念が強まる可能性もあるため、今後も世界の株式市場が不安定な推移となる局面があることは想定しておく必要があると考えています。

短期的には、外部環境の変化によって日本の株式市場も影響を受ける可能性はありますが、日本株には固有の下支え要因が多いことから、下値は限定的で概ね堅調な推移になると考えています。年後半には、欧米などで利上げが打ち止めとなることで、外部環境が落ち着き始めることが想定され、日本株の上昇余地が大きくなると考えています。なお、外部環境が不安定な中でも、日本株を下支えすると考えられる固有の要因は、以下の3点です。

①堅調な企業業績

グローバル景気の減速懸念が強まっている状況ですが、日本企業の業績は比較的堅調さを維持できていると見ています。この理由として、経済再開やインバウンド需要の復活、賃金の上昇などを受けて遅れていた内需が回復傾向となっていることや、中国が経済再開によって景気回復基調を強めていることが追い風となることに加えて、2023年3月期の企業業績を下押ししていた、半導体不足による自動車生産の停滞や、原材料コストの上昇などのマイナス要因が一巡し、企業業績の改善要因になると期待されることなどが挙げられます。4月後半から5月前半にかけて発表される2024年3月期の業績見通しについては、外部環境の不透明感などを背景に保守的な予想を開示する企業が多くなる可能性が高いことには注意が必要ですが、四半期決算毎に業績が上振れする中で見直されると想定しています。

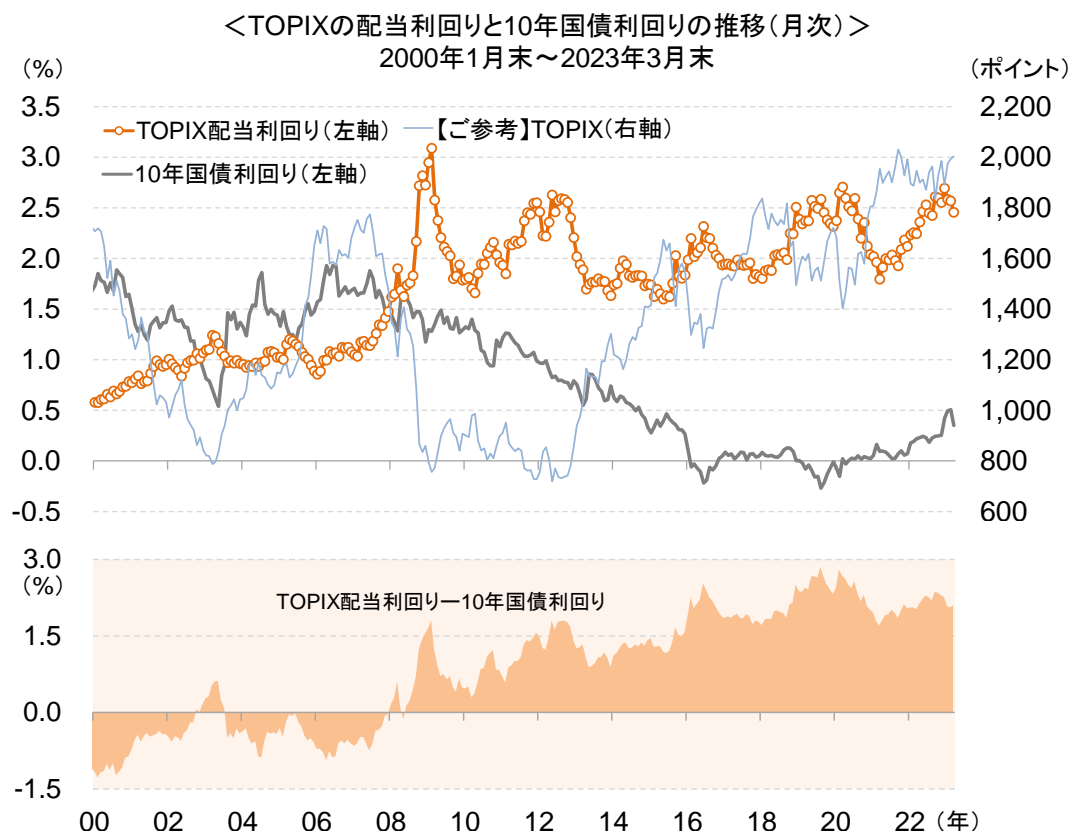
②東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業などに対する要請

東京証券取引所は、上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請しました。特に、ROE(自己資本利益率)が低く、PBRが1倍を割れている企業が多いことを問題視し、これらの企業について要因の分析と改善に向けた計画の策定・開示を求めています。これまで、投資家との対話が進展してきたことや、社外取締役の比率が上昇したことなどを背景に、資本効率を意識した経営を行なう企業は増えていましたが、今回の要請でより多くの企業が経営を変革するきっかけとなることが期待されます。資本効率を改善させるために、政策保有株や遊休資産、低採算事業などの売却を進め、成長分野への投資や、増配、自社株買いなど株主還元の拡充を進める企業が増えることは、中期的にも日本株の上昇基調を支える大きな要因になると考えています。

③相対的に割安な株価指標

日本株の株価指標は、米国などの主要市場や、過去の水準と比較して割安感があると考えています。特に、下値を支える要因として注目しているのは、配当利回りの高さです。足元のTOPIX(東証株価指数)の配当利回りは2.5%程度と、高い水準にあります。想定以上の景気悪化などで利益が下振れる局面でも、前述のように日本企業は株主還元を拡充する動きを続けると見られることから、配当は安定的に行なわれ、配当利回りが株価の下支え要因になることが期待されます。

これらの日本株固有の要因は、海外の投資家からも注目されつつあり、資金流入など需給面でも好影響が期待されます。このような市況環境の見通しを前提に、ジパングでは、2024年3月期に良好な業績が期待される企業や、株価指標の割安感があり経営の変化が見込まれる企業の選別に注力しています。高い競争力を維持しているものの、2023年3月期にコスト上昇やサプライチェーン問題などによって業績が低迷した企業の中で、2024年3月期には価格転嫁の進展や原材料高の一巡、生産の回復などによって業績が大きく回復する企業に投資機会があると考えています。また、中期経営計画などで、事業構造改革や株主還元の強化を進める方針を打ち出している企業や、これまで十分ではなかった投資家との対話を積極的に行なうようになった企業など、経営の変化によって評価が高まる可能性がある企業にも注目しています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2028年8月18日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
相生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀬野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フイップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。